

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	41,717,151	6,995,205	9,932,532	38,779,824	13,139,522	3,241,072	-	-	25,640,302	
	構 築 物	15,850,537	-	-	15,850,537	10,667,717	857,447	4,979,800	4,979,800	203,020	注3
	車 両 運 搬 具	18,956,466	-	-	18,956,466	15,412,147	2,699,319	319,148	319,148	3,225,171	注3
	工 具 器 具 備 品	4,375,012,264	348,139,801	198,230,582	4,524,921,483	3,697,828,262	274,234,250	19,928,596	15,223,907	807,164,625	注1, 注3
	計	4,451,536,418	355,135,006	208,163,114	4,598,508,310	3,737,047,648	281,032,088	25,227,544	20,522,855	836,233,118	
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外)	建 物	1,157,108,657	268,407,660	249,815	1,425,266,502	484,726,539	46,097,304	486,865	486,865	940,053,098	注2
	構 築 物	117,665,285	202,202	-	117,867,487	99,029,285	2,930,982	11,820	11,820	18,826,382	注3
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	99,763,997	1,017,999	2,036,003	2,036,003	-	注3
	工 具 器 具 備 品	108,523,380	-	-	108,523,380	88,717,389	9,767,052	-	-	19,805,991	
	計	1,485,097,322	268,609,862	249,815	1,753,457,369	772,237,210	59,813,337	2,534,688	2,534,688	978,685,471	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	180,844,000	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	104,373,500	160,610,600	264,984,100	-	-	-	-	-	-	
	計	3,186,917,500	160,610,600	264,984,100	3,082,544,000	-	-	180,844,000	180,844,000	2,901,700,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,198,825,808	275,402,865	10,182,347	1,464,046,326	497,866,061	49,338,376	486,865	486,865	965,693,400	
	構 築 物	133,515,822	202,202	-	133,718,024	109,697,002	3,788,429	4,991,620	4,991,620	19,029,402	
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	99,763,997	1,017,999	2,036,003	2,036,003	-	
	車 両 運 搬 具	18,956,466	-	-	18,956,466	15,412,147	2,699,319	319,148	319,148	3,225,171	
	工 具 器 具 備 品	4,483,535,644	348,139,801	198,230,582	4,633,444,863	3,786,545,651	284,001,302	19,928,596	15,223,907	826,970,616	
	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	180,844,000	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	104,373,500	160,610,600	264,984,100	-	-	-	-	-	-	
	計	9,123,551,240	784,355,468	473,397,029	9,434,509,679	4,509,284,858	340,845,425	208,606,232	203,901,543	4,716,618,589	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
	ソ フ ト ウ ェ ア	15,645,000	-	-	15,645,000	14,862,750	782,250	-	-	782,250	
	計	16,100,000	-	-	16,100,000	14,862,750	782,250	414,400	-	822,850	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	26,300	11,430	26,300	11,430	-	-	-	-	11,430	
	計	26,300	11,430	26,300	11,430	-	-	-	-	11,430	

(注1) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の増加は、広域マルチテレホン評価用装置(146,401,500)、光ファイバ接続型受動監視システム高周波信号受信処理部(24,780,000)、TIS-B監視情報源インタロゲータ送信機(14,910,000)等の取得によるものであり、減少はCPDLC/AIDC対応管制卓(39,585,000)、利用者開放型航空管制情報処理システム(19,425,000)、航空機識別番号検出装置(12,875,000)等の除却によるものです。

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の建物の増加は、6号棟建物新築工事(166,803,492)、1号棟・3号棟・5号棟建物改修工事(101,604,168)の取得によるものです。

(注3)有形固定資産(償却費損益内)及び(償却損益外)の当期減損損失は、H23年3月11日発生の東日本大震災により、航空機(取得価格101,800,000)、岩沼分室高圧受配電設備(構築物 取得価格7,140,000)等の減損損失によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,624,084	126,480	－	2,624,084	－	126,480	
未成受託研究支出金	－	21,230,206	－	－	－	21,230,206	
計	2,624,084	21,356,686	－	2,624,084	－	21,356,686	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	455,000	-	-	455,000	
	施設費	361,395,133	268,609,862	-	630,004,995	注1
	損益外除却額	△ 52,166,363	△ 249,815	-	△ 52,416,178	注2
	計	309,683,770	268,360,047	-	578,043,817	
	損益外減価償却累計額	712,668,689	59,813,337	244,816	772,237,210	注2
	損益外減損損失累計額	414,400	183,378,688	-	183,793,088	
	差引計	△ 403,399,319	25,168,022	244,816	△ 377,986,481	

(注1) 施設費当期増加額は、6号棟建物新築工事及び1号棟・3号棟・5号棟建物改修工事の取得によるものです
(注2) 損益外除却額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、1号棟・3号棟・5号棟建物改修工事の撤去部分に係る除却によるものです。

4. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究開発及び研究基盤整備積立金	5,125,193	-	5,125,193	-	注1
通則法44条1項積立金	17,951,988	-	231,082	17,720,906	注2
計	23,077,181	-	5,356,275	17,720,906	

注1 当期減少額は(2)参照。

注2 当期減少額は、前期未処理損失により取り崩したものです。

(2)目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
研究開発及び研究基盤整備積立金取崩額	5,125,193	中期計画に定めている、国際交流事業の実施(国際会議の開催)に係る費用のため取崩し。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	33,964,664	-	33,964,664	-	-	-	33,964,664	-
平成19年度	89,363,466	-	89,363,466	-	-	-	89,363,466	-
平成20年度	31,464,296	-	31,464,296	-	-	-	31,464,296	-
平成21年度	291,137,033	-	204,159,896	86,977,137	-	-	291,137,033	-
平成22年度	-	1,597,527,000	1,374,087,397	223,439,603	-	-	1,597,527,000	-
合 計	445,929,459	1,597,527,000	1,733,039,719	310,416,740	-	-	2,043,456,459	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

18年度交付分			
区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 無し
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		33,964,664	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		33,964,664	

19年度交付分			
区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 無し
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		89,363,466	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		89,363,466	

20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 無し
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振 替額		31,464,296	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		31,464,296	

21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	98,521,305	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費98,521,305 イ)複数年度契約による固定資産の取得額:業務用器具備品等 86,977,137
	資産見返運営費 交付金	86,977,137	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	185,498,442	
会計基準第81第3項による振 替額		105,638,591	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		291,137,033	

22年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,274,590,195	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,296,636,291 (役職員人件費:711,232,323, その他の経費:585,403,968) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額 : 22,046,096 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 223,439,603 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,296,636,291ー自己収入からの充当額22,046,096=1,274,590,195
	資産見返運営費 交付金	223,439,603	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,498,029,798	
会計基準第81第3項による振 替額		99,497,202	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,597,527,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	231,296,600	-	205,186,362	26,110,238	
合 計	231,296,600	-	205,186,362	26,110,238	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,960)	(1)	(2,172)	(1)
	44,386	3	-	-
職 員	(83,263)	(44)	(-)	(-)
	510,100	61	64,469	2
合 計	(86,223)	(45)	(2,172)	(1)
	554,486	64	64,469	2

(注1)役員報酬基準の概要は、理事長919,000円、理事782,000円、監事726,000円、非常勤監事247,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注2)職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」、「独立行政法人電子航法研究所職員退職手当規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

(注3)支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(注4)非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

(注5)中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。